

値上げ間近！火災保険は、いまが見直しのタイミング！

昨今の自然災害の増加や建築物の老朽化に伴い、2019年秋には火災保険料の料率が引き上げになる模様です。また、10月からの消費税増税など厳しい状況が予測されるため、『保険のガイド』では、今この時期に火災保険の見直しをお勧めしています。

火災保険の補償の範囲は？



補償と金額が変わる3大要素 ~現在ご加入の保険内容を確認する3つの基本的なポイント~

- 1 補償の対象** ◎建物のみ ◎建物+家財 ◎家財のみ
- 2 建物の構造** ◎M構造(マンションなどRCまたはSRC構造) ◎T構造(鉄骨造) ◎H構造(木造など)
- 3 契約期間** ◎現在は、火災保険が最長10年、地震保険が5年。長いほど割安
2015年以前は、最長35年契約もありましたが、現在は10年が限度です。
2015年以前にご契約された方は、補償の内容も含めて特に見直しをおすすめします。
長期の火災保険契約を途中解約すると、解約返戻金もあります。

企業での火災保険見直しのポイント

弊社では一般・工場物件(住宅以外の物件)の火災保険見直しに実績があります
火災保険見直しの際に下記のようなポイントをチェックすると…

	割引条件の項目	条件の一例	適用割引の種類
ポイント1 ☆リスク状況や規模による割引適用の確認 損保各社で異なります	消火設備などの防災対のハード面	屋内消火設備、自動火災報知設備などが設置され、消火設備の操作担当が常駐	消火設備割引
	リスク状況 損害発生状況と規模	建物の合計床面積が6,000平米で、1級構造、保険金額10億円(工場は15億円)	特定割引
ポイント2 ☆補償内容変更による割引	補償範囲の縮小 保険金種類縮小	リスクの極めて小さい補償を一部対象外にすると(保険金額3億円以上が条件) 予想最大損害額を目安に、支払限度設定すれば(保険金額3億円以上が条件)	個別危険対象外特約 支払い限度額設定による割引
	一部自己負担化	一部自己負担額を設定すると(保険金額3億円以上が条件)	免責金額設定による割引
ポイント3 ☆契約条件に基づく割引	複数物件の包括化	構内の全物件を包括的に付保できれば(物件数と保険金額などに条件有り)	特殊包括割引
		複数構内の全物件を包括的に付保できれば(物件数と保険金額などに条件有り)	多構内特殊包括割引

3つのポイントをチェックし、適用できた場合、火災保険契約がお安くなり
補償内容も貴社のリスク状況に合ったものになります。

緊急情報 “九州エリアは大幅アップに?”

大手損保含む数社の損保が、今年10/1より料率改定により料率アップとなるようです。火災保険の見直しは、今がベストタイミングとなるかもしれません。

例えば福岡県では

《住宅物件の場合》

建物の構造(級別)	保険料率
構造級別M級(マンションなどRCまたはSRC構造)	従来比 約1.5倍
構造級別T級(鉄骨造構造)	従来比 約1.3倍
構造級別H級(木造などM級・T級に該当しないもの)	従来比 約1.1倍

福岡県以外の九州地域では料率アップ幅がもっと大きくなる場所もあるようです。

※地域と損害保険各社により違いがあります。詳しくは当社へお問合せください。

火災保険の見直し Q & A

- Q 対策は?** 対策としてどんな方法がありますか?
A 現在の保険を中途更改して長期間の契約へ変更することで、料率アップの影響を先延ばしにすることができます
- Q 見直しはできる?** 現在の契約は保険料を一括でまとめて払っているのですが見直しはできますか?
A 長期一括払契約の場合、解約しても残保険期間分に近い保険料が解約返戻金として戻ってきますので、それを見直し後の契約に充てることができます
- Q 時期は?** 10/1以降に見直すことはできないの?
A 10/1に料率改定をしない損保もありますので、そこも含めて他の損保の見積もりを取ると良い結果になる可能性が高いです。

上手な見直し計画や最適な保険会社の選び方は、お気軽に保険のガイドにご相談ください。